

# 戦略産業雇用創造プロジェクトの概要

## 概要(要件等)

- 雇用情勢の厳しい都道府県が提案する事業から、コンテスト方式により、産業政策と一体となった雇用創造効果が高いプラン(雇用創出目標等を設定)を選定。プランを選定された都道府県は、地域の関係者(自治体、企業、教育・研究機関等)で構成する協議会を設置した上で事業を実施(既存の協議会の活用等も可能)。
- 実施期間は最大3年間。国は、都道府県に対し、①～③の費用の一部(④は10割)を補助(年間上限10億円)。
- 多くの都道府県で戦略的産業分野と位置付けられ、良質で安定的な雇用を生み出す製造業を中心に想定。

## 事業内容

プロジェクトの対象となる産業分野を指定し、以下の雇用対策事業を策定、実施。

### ①地域マネジメント強化メニュー

地域の関係者のネットワーク構築、地域の人材ニーズの把握、人材確保のための取組等、地域で雇用が創造されやすい環境を整える。

### ②事業主向け雇用拡大支援メニュー

新規創業、新分野への進出、研究開発等による事業の拡大など地域の雇用機会の拡大を図る取組を支援。

### ③求職者向け人材育成メニュー

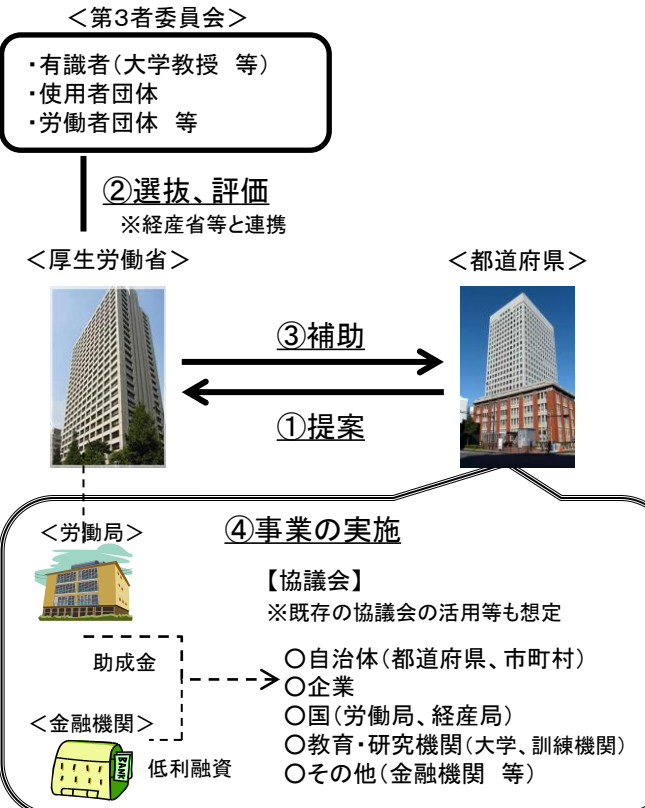
地域の人材ニーズを踏まえた人材育成等を実施し、地域の雇用につなげる。

### ④指定事業主雇入れ助成メニュー

指定された企業が施設整備と併せて雇入れを行った場合に、地域雇用開発助成金に上乗せする形で労働局を通じて助成を行う。

※上記のほか、指定事業主に対しては金融機関からの低利融資を受けられる支援等を実施。

## 事業スキーム



# 支援が想定される取組例（イメージ）

## 【取組例】

- ・製造業の集積が少ない地域
- ・特殊鋼産業の集積を目指し、航空機、エネルギー分野への参入を目指す
- ・特殊鋼産業の集積のため、中心となる企業を誘致するほか、地元企業の特鋼産業への進出を促す



## 【支援ツール例】

- ・特殊鋼産業を集積させて雇用を創造するプロジェクトを統括する人材の人件費を補助
- ・特殊鋼産業に必要な人材を確保・育成する人材コーディネーターを協議会に配置する費用を補助
- ・特殊鋼を購入する産業（航空機産業等）に進出していくためのノウハウ（商品を売り込むための営業ノウハウ 等）を有する者を雇い入れた場合の費用を補助
- ・産学官連携により特殊鋼技術の研究コースを開設するための費用を補助
- ・特殊鋼産業の最新機械を使用できる人材を育成するため、最新機械取得（リース）費用を補助
- ・製造のための設備を新設し、生産技能者を雇い入れた企業に対する助成金の支給（地域雇用開発助成金）

※ 中心となる特殊鋼を製造する企業を誘致するための補助金等他省庁の施策を組み合わせ。

## 【取組例】

- ・既に多彩な製造業が集積する地域
- ・主要産業（自動車産業）が停滞したため、新たに医療機器、福祉・健康分野への進出を目指す
- ・産学官で連携しつつ、既に集積しているものづくり産業の技術を活用
- ・関連産業への波及効果による雇用創造もねらう



## 【支援ツール例】

- ・ものづくり分野の集積を活かして医療機器、福祉・健康分野へ進出し、雇用を創造するプロジェクトを統括する人材の人件費を補助
- ・医療機器、福祉・健康分野に必要な人材を確保・育成する人材コーディネーターを協議会に設置する費用を補助
- ・医療機器分野や、福祉・健康分野で働く良質な労働力を確保するために、地域の求職者を雇い入れてOJTする場合の人件費を補助
- ・医療機器分野に参入する企業が産学官連携により使いやすい医療機器の設計に関する研究コースを開設するための費用を補助
- ・自動車部品関連企業が医療機器分野に進出し、医療機器や介護ロボットを製造するための施設を増築し、生産技能者を雇い入れた場合に助成金を支給（地域雇用開発助成金）